

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年11月11日

【四半期会計期間】 第160期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

【会社名】 株式会社東京機械製作所

【英訳名】 TOKYO KIKAI SEISAKUSHO,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 木船 正彦

【本店の所在の場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 人事部長兼経理部長 吉田 豊

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目26番24号

【電話番号】 (03)3451-8141(代表)

【事務連絡者氏名】 人事部長兼経理部長 吉田 豊

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第159期 第2四半期連結 累計期間	第160期 第2四半期連結 累計期間	第159期
会計期間		自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高	(百万円)	3,517	4,121	8,753
経常損失()	(百万円)	1,509	404	3,170
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純損失()	(百万円)	1,542	507	5,105
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,532	378	5,314
純資産額	(百万円)	12,726	8,563	8,944
総資産額	(百万円)	20,682	17,612	18,306
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	17.66	5.80	58.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.12	42.12	42.76
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	412	1,118	161
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	120	95	244
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	7	7	13
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	7,208	6,278	7,322

回次		第159期 第2四半期連結 会計期間	第160期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	11.94	1.05

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第159期第2四半期連結累計期間、第159期および第160期第2四半期連結累計期間については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

前連結会計年度において連結子会社であった、東機エレクトロニクス(株)と(株)東機サービスは、平成27年12月25日開催の取締役会において、平成28年4月1日を合併期日とし、東機エレクトロニクス(株)を存続会社、(株)東機サービスを

消滅会社とする吸収合併及び存続会社の商号を変更することを決議し、平成28年4月1日付で存続会社の商号を(株)東機システムサービスに変更しております。

この結果、当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社4社で構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生したリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、折からの受注不振により、前連結会計年度までに8期連続の営業損失を計上しております。また当第2四半期連結累計期間においても3億6千6百万円の営業損失を計上しており、現時点においては、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。ただし、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析(6)」に記載のとおり、当該事象又は状況を解消し、改善するための具体的な対応策をとっていることから、当第2四半期連結累計期間の末日現在において、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められるまでには至っていないと判断しております。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～平成28年9月30日)におけるわが国経済は、政府・日銀による経済・金融政策により、企業収益の改善等、緩やかな回復基調が続いているものの、英国の欧州連合(EU)離脱問題や中国の景気減速等により世界経済の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主として事業を展開している新聞印刷業界は、依然として厳しい状況にありますが、「2020年東京オリンピック」に向けての更新需要は確実に増加しております。

このような中で、当社グループは、ご好評いただいている「カラートップ エコワイド オフセット輪転機」の積極的な営業展開が功を奏し、当第2四半期連結累計期間において、北海道新聞社様、読売新聞社様より合わせて4セット受注するなど、受注残高は大幅に増加しております。

当第2四半期連結累計期間においては、オフセット輪転機事業、保守サービス事業共に順調に推移しておりますが、売上高につきましては、当社の製品は、受注案件毎に原材料等の調達と生産に一定のリードタイムが生じる為、当連結会計年度におきましても四半期ごとに平準化した計上には至っておりません。しかしながら、年度を通じましては、当初予定しております売上高の計上ができるものと見込んでおります。このように四半期ごとに売上高が平準化しないことにつきましては、当社としても課題と認識しており平準化へ向けた関係各方面との調整をすすめております。また同時に、原価の低減を含めたコスト削減対策を引き続き講じてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績については、以下のとおりであります。

《売上高》

当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同四半期と比べ売上増となったものの、十分な売上高を計上するには至らず、41億2千1百万円(前年同四半期比17.1%増)となりました。なお、当社グループの特性として、売上高が製品の納期により年間を通じて平準化しない傾向があります。

《営業損益》

損益面では、前連結会計年度に実施した減損損失の計上による減価償却費の減少や、設計、製造の各方面でのコストダウンの効果により前年同四半期と比べ改善したものの、当第2四半期連結累計期間の営業損失は3億6千6百万円(前年同四半期は営業損失16億8千5百万円)となりました。

《経常損益》

営業外収益では、かずさテクノセンターの立地奨励金による助成金収入等を計上しましたが、営業外費用として為替差損の計上もあり、経常損失は4億4百万円(前年同四半期は経常損失15億9百万円)となりました。

《特別損益》

特別損益の部では、特別損失に投資有価証券評価損2千万円を計上しました。

以上の結果、税金等調整前四半期純損失は4億2千2百万円（前年同四半期は税金等調整前四半期純損失14億9千2百万円）となり、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純損失は5億7百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失15億4千2百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比べ6億9千3百万円減少し、176億1千2百万円となりました。

資産の部では、流動資産が4億1千3百万円減少し128億9千3百万円となり、固定資産は2億8千万円減少し47億1千9百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の減少等により流動負債が1億8千1百万円減少し48億2千5百万円となり、固定負債は1億3千万円減少し42億2千4百万円となりました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ3億8千1百万円減少し85億6千3百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、仕入債務の減少等の要因により、前連結会計年度末に比べ10億4千4百万円減少した結果、62億7千8百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は11億1千8百万円（前年同期は4億1千2百万円の使用）となりました。資金増加の要因は主に、前受金の増加額5億6千5百万円によるものであります。資金減少の要因は主に、仕入債務の減少額5億4千9百万円、税金等調整前四半期純損失4億2千2百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は9千5百万円（前年同期は1億2千万円の使用）となりました。主な増加要因は定期預金の減少による1億4百万円の収入によるものであります。主な減少要因は、有形及び無形固定資産の取得による2千万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は7百万円（前年同期は7百万円の使用）となりました。資金減少の要因はリース債務の返済による支出4百万円などであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、3千3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

当社グループには、「1 事業等のリスク」に記載のとおり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、下記施策の確実な実行により、改善ならびに解消が実現できると考えております。

- ・売上高の確保（更新需要の取込み、保守サービス事業の強化、デジタル印刷機の販売促進）
- ・原価低減および経費削減
- ・グループ全体の効率化
- ・新分野の開拓

従いまして、継続企業の前提に係る重要な不確実性は認められないものと判断し、「継続企業の前提に関する注記」は記載してありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	90,279,200	90,279,200	株東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	90,279,200	90,279,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日		90,279,200		8,341,000		2,085,250

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿 1 26 1	5,000	5.53
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内 1 1 2	4,232	4.68
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 5 5	4,232	4.68
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海 1 8 11	2,537	2.81
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 6 6	1,559	1.72
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 18 24	1,386	1.53
芝 均	東京都目黒区	1,280	1.41
秋 元 利 規	東京都小平市	1,200	1.32
芝 康 平	東京都目黒区	1,171	1.29
株式会社SBI証券	東京都港区六本木 1 6 1	1,076	1.19
計		23,675	26.22

(注) 上記のほか、当社は自己株式2,968千株(3.28%)を保有しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,968,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,587,000	86,587	
単元未満株式	普通株式 724,200		
発行済株式総数	90,279,200		
総株主の議決権		86,587	

(注) 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1,000株(議決権の数1個)及び400株含まれております。

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東京機械製作所	東京都港区芝五丁目26番24号	2,968,000		2,968,000	3.28
計		2,968,000		2,968,000	3.28

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仁智監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,492,292	6,343,130
受取手形及び売掛金	2,569,660	2,775,383
有価証券	420,000	470,000
仕掛品	2,082,019	2,178,492
原材料及び貯蔵品	563,248	596,381
繰延税金資産	39,045	39,234
その他	147,947	493,241
貸倒引当金	6,876	2,156
流動資産合計	13,307,338	12,893,706
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,501,338	1,415,413
機械装置及び運搬具（純額）	608,667	545,475
土地	1,889,905	1,889,905
リース資産（純額）	12,563	9,397
建設仮勘定	20,879	13,742
その他（純額）	101,383	84,602
有形固定資産合計	4,134,736	3,958,537
無形固定資産		
その他	6,952	7,789
無形固定資産合計	6,952	7,789
投資その他の資産		
投資有価証券	654,498	559,106
その他	284,975	275,391
貸倒引当金	81,764	81,764
投資その他の資産合計	857,709	752,732
固定資産合計	4,999,398	4,719,059
資産合計	18,306,737	17,612,766
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,873,340	1,323,598
未払法人税等	64,943	89,382
前受金	1,799,656	2,364,721
賞与引当金	115,231	54,052
製品保証引当金	150,321	154,917
受注損失引当金	770,350	690,784
その他	233,130	147,872
流動負債合計	5,006,974	4,825,330
固定負債		
役員退職慰労引当金	94,857	47,308
退職給付に係る負債	3,865,732	3,817,895
その他	394,218	359,116
固定負債合計	4,354,809	4,224,320
負債合計	9,361,783	9,049,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,341,000	8,341,000
資本剰余金	3,807,109	3,807,109
利益剰余金	3,269,380	3,776,603
自己株式	570,083	570,210
株主資本合計	8,308,645	7,801,295
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,609	3,278
為替換算調整勘定	221,326	117,263
退職給付に係る調整累計額	271,625	268,228
その他の包括利益累計額合計	479,341	382,214
非支配株主持分	1,115,650	1,144,033
純資産合計	8,944,953	8,563,114
負債純資産合計	18,306,737	17,612,766

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	3,517,043	4,121,532
売上原価	4,241,702	3,604,989
売上総利益又は売上総損失()	724,658	516,542
販売費及び一般管理費	960,469	882,718
営業損失()	1,685,128	366,175
営業外収益		
受取利息	6,239	718
受取配当金	8,389	9,892
助成金収入	107,359	64,328
その他	68,330	25,370
営業外収益合計	190,318	100,309
営業外費用		
支払利息	7,034	94
為替差損	2,959	118,673
その他	4,279	19,509
営業外費用合計	14,272	138,278
経常損失()	1,509,082	404,143
特別利益		
固定資産売却益	-	321
投資有価証券売却益	16,578	1,680
特別利益合計	16,578	2,001
特別損失		
投資有価証券評価損	-	20,653
特別損失合計	-	20,653
税金等調整前四半期純損失()	1,492,504	422,795
法人税、住民税及び事業税	51,586	62,143
法人税等調整額	27,761	16,063
法人税等合計	23,825	46,079
四半期純損失()	1,516,329	468,875
非支配株主に帰属する四半期純利益	26,438	38,347
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,542,768	507,222

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純損失()	1,516,329	468,875
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,870	17,520
為替換算調整勘定	3,806	104,062
退職給付に係る調整額	8,463	3,396
その他の包括利益合計	16,526	89,938
四半期包括利益	1,532,856	378,936
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,554,424	410,094
非支配株主に係る四半期包括利益	21,568	31,158

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,492,504	422,795
減価償却費	279,778	176,810
貸倒引当金の増減額(は減少)	11,461	4,719
賞与引当金の増減額(は減少)	199	61,178
製品保証引当金の増減額(は減少)	36,211	4,596
受注損失引当金の増減額(は減少)	539,272	79,565
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	34,507	44,440
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	226	47,549
受取利息及び受取配当金	14,629	10,611
支払利息	7,034	94
為替差損益(は益)	69	1,758
投資有価証券評価損益(は益)	-	20,653
投資有価証券売却損益(は益)	16,578	1,680
有形固定資産売却損益(は益)	-	321
売上債権の増減額(は増加)	641,517	207,231
前受金の増減額(は減少)	299,645	565,065
たな卸資産の増減額(は増加)	282,416	129,718
仕入債務の増減額(は減少)	81,942	549,693
その他	152,950	311,152
小計	287,433	1,101,679
利息及び配当金の受取額	14,629	10,611
利息の支払額	50	94
法人税等の支払額	139,695	27,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,549	1,118,209
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	31,817	104,732
投資有価証券の取得による支出	69,812	11,104
投資有価証券の売却による収入	48,000	11,141
有形及び無形固定資産の取得による支出	63,351	20,662
有形及び無形固定資産の売却による収入	-	324
その他	3,908	11,354
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,889	95,785
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	400	127
リース債務の返済による支出	5,371	4,969
配当金の支払額	3	23
非支配株主への配当金の支払額	2,220	2,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,995	7,895
現金及び現金同等物に係る換算差額	222	14,110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	541,658	1,044,429
現金及び現金同等物の期首残高	7,750,239	7,322,755
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,208,581	6,278,325

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 連結子会社でありました東機エレクトロニクス株式会社と株式会社東機サービスは、平成28年4月1日付で東機エレクトロニクス株式会社を存続会社とする吸収合併を行い、結合後企業の名称は株式会社東機システムサービスとなっております。 これにより、連結子会社の数は4社となります。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第2半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
事務員給与手当及び賞与	305,416千円	306,928千円
賞与引当金繰入額	13,604	15,009
退職給付費用	33,464	37,652
役員退職慰労引当金繰入額	10,085	8,670
貸倒引当金繰入額	11,461	4,719
製品保証引当金繰入額	6,211	3,596

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	7,329,318千円	6,343,130千円
有価証券勘定に含まれる 譲渡性預金	400,000	400,000
預入期間が3か月を超える 定期預金	520,737	464,804
現金及び現金同等物	7,208,581	6,278,325

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、印刷機械関連事業のみの単一セグメントであり重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	17.66	5.80
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	1,542,768	507,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額() (千円)	1,542,768	507,222
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,322	87,312

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第2四半期連結累計期間および当第2四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社東京機械製作所
取締役会 御中

仁 智 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 高 志 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 來 嶋 真 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京機械製作所の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京機械製作所及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。